

4. 分科会

分科会3「東日本大震災における福島県でのボランティア活動、及び全国各地における避難者へのボランティア活動 東日本大震災以外の災害（台風、大雪等）でのボランティア活動」

ファシリテーター 栗田 暢之 氏（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表）

○これまでの取組を通じて明らかになった課題（今後の課題も含む）について

栗田

この分科会は一番ややこしいので、私が指名されました。皆さんとご協力しながらやっていきたいと思えます。テーマは、これまでの取組を通じて明らかになった課題の抽出と今後の取組の展望ということです。この二つのテーマに沿って、この分科会では福島のことと東日本大震災以外の災害について話しましょうということです。ただし、90分で収まらないので、福島県内の問題と福島県外避難の問題と、それ以外の課題がもしあればというふうに三つに分けて、それぞれ今日の分科会にご参加いただく方々がどういう視点で課題を持っているかをお一人ずつ3分以内くらいでお話しいただきたいと思えます。それでは、稲垣さんから。

稲垣

僕の今日の視点は、福島県の県外避難の方の支援に関してのお話です。ご存じのように、新潟には今、約6700名の福島からの避難者が来られています。新潟は30市町村ありますが、29市町村にまたがって避難者がいます。こういう言い方はいけないのかもしれませんが、警戒区域とか計画的避難区域の方々が半分、自主的な避難の方々が半分という構図になっています。今、県内14市町村19カ所には交流サロンや見守りの体制が敷かれており、かなり細かくやられています。今年までは、私どもで新潟県と一緒にあって、新潟県避難者支援連絡会議というものを立ち上げ、支援団体の情報共有をやってきました。

今日は課題で見えてきたところをお話ししたいと思えます。新潟県の特徴は、計画的な避難と警戒区域の中の避難と自主的な避難が半々ですので、これを分けて考えないといけません。そういう中で、新潟県では、現実問題として戻れる・戻れないという話と、心理的に戻りたい・戻りたくないという4象限に分けています。一つは、戻りたいけれども、戻れない。これが双葉の8町村、大熊や富岡の方々です。それから、戻れないし、戻りたくないという方もいます。あとは、自主的な方では、戻れるけれども、戻りたくない。あるいは、戻れるけれども、いずれ戻りたい。これは母子避難が結構多いのです。お父さんが残っていて、いずれは戻りたいのだが、今は不安だからという方です。このような四つにしっかりと分けて、そのお気持ちに沿った支援をしないとミスマッチが起きるだろうと思っています。というのは、これとは対立関係になるからです。

具体的には、新潟市は2500名の方が避難していますが、どちらかというと自主的な避難が多いのです(1444

名)。ただし、双葉郡からの方々も500人以上はいます。交流サロンをやっているのですが、自主的な避難の母子の皆さんが集まりやすいサロンなので、警戒区域の方々がなかなか行きにくいのです。その方々の支援がしっかりとできていない。新潟県としては警戒区域と自主的避難の心理条件に合わせた支援を今後は考えていかなければいけないという課題です。

天野

私はビッグパレット福島避難所の運営支援をずっとやっていて、今は仮設・借り上げ・県外避難の仕組みを富岡町をモデルにして作り、水平展開を図るような仕事をしています。ICTを使って被災者支援管理システムを作ろうと考えているのです。今、私はタブレットを使っていますが、支援側が二人一組で持ったときに、例えば1軒の被災者の借り上げのところにたどり着くのにも1時間半かかったのです。地図を見ながら行くからです。しかし、このタブレットにはナビ機能が付いてますから、ナビでその人の所まで行くことができます。また、「おじいちゃん、元気だから、写真1枚撮らしてね」と写真を撮ることができるし、「鈴木のおじいちゃんはこんな感じで3食食べている」と書き込むこともできます。すると、それがクラウドのサーバーに同期されるのです。従って、このタブレットには個人情報が残りません。タブレットに集まった情報は、私は「おだがいさまセンター」(約100坪)というのを避難所の中に新築したのですが、そこにあるパソコンでコントロールすることができます。これが出来上がると、例えば愛知のレスキューストックヤードさんにこれを何台かお預けする。すると、県外にいても同じ一覧表が出てくるので、それをクリックするとマップが開いて、そこまで行って支援ができるのです。そういう被災者支援管理システムが早急に必要です。これができれば、首都直下型で同じような事態になっても恐らく対応できるでしょう。例えば内閣府や福島県がこのシステムをホームページにアップして、何か災害があったらそれをダウンロードして、共通の財産として使うことができるという形で公開したいと思っています。

二つ目は生業の部分です。今のは命を守るというステージです。それを並行しながらやっていく中で、生きがいと居場所を作っていくことをしっかりとやっていかなければいけないと思っています。一つは、例えば仮設住宅でもちつき大会をやりましたなどとテレビに出たのを見ると女しか映っていないのです。男は閉じこもっているのです。そして、今、アル中とDVがセットで出てきているのです。小金は持っている。でも暇を持て余している。仕事がないので朝から飲んで1日引きこもっている。そういう方々のために、教室でもやっていこうというのが「おだがいさまセンター」です。仮設公民館のような役割です。そして、生業を作っていこうということで、実は4月から工房を作り始めます。伝統工芸を商品化して売っていき、それをモデルにして次々に広めていきたいと考えています。また、畑もやっていこうと思っています。最終的には6次化でやっていきたいと思っていますが、当面は春から大規模な畑の作業部隊も作っていききたいと考えています。ただ、もっと多くの人たちの雇用を生み出すための仕組みが必要だということが、今頭の中にはあります。ぜひ、皆さんからいろいろなアイデアをいただければと思います。

鎌田

先ほど、私どもの課題や今後の活動計画をお話ししましたが、その中でも、私どもは各現場で支援されているNPOを支援している中で、1年たって、支援されている側も被災者であり、活動自体に疲れが見え始めています。かつ、現行の事業にプラスアルファで被災者支援ということが重なっていますので、キャンペーンの部分で人材の枯渇が顕著に現れています。現場で働ける人はやりたいという声がある中で、その人た

ちをまとめるマネジメントの人材が圧倒的に不足していることと、プロジェクトを回していけるような案件形成という部分でのリソースが足りていないということが課題として挙げられています。それに対してどうい支援を行っていくのかというのは、県内だけでの問題ではなく、県外のNPOや企業、自治体等々と連携しながらご意見やアドバイス等をいただければと思います。

田島

福島については、重点的にやっていきたいと思っています。課題別に、除染と子どもの保護と、農と食の安全の問題を今は中核的に取り上げて、内外のリソースや知恵を結ぶことを目指した情報発信のプロジェクトを福島大学などと一緒にやっていきたいと思っています。県外の避難者が非常に多くて大変ですが、ここについては、やはりJCNとか全国的なネットワークを有している団体や、うちの会員のNGOでも県外避難を非常に力を入れているところがありますので、そういったルートを通じて頑張らせていただきたいと思います。

栗田

農と食の食というのは食べる方の食ですか。

田島

そうです。福島に関しては、もちろん生業はすごく大切だと思うのですが、そこまでまだみんなの意識がっていないので、課題としては今中核的に取り上げていないというだけです。そこを無視するとか、重要でないと言っているわけではありません。

弘中

私は姉妹都市や交流都市ではないのですが、縁あって福島県いわき市の支援をさせていただいています。私は市役所の職員ですが、ボランティアもずっとやっています。今回は「東日本大震災復興支援宇部市民協働会議」という支援団体を産官学民（産業界、商工会議所、行政機関、学校、市民団体、宇部市の自治会連合会）でつくり、市の方から1000万円、市民から4000万円強のお金を元に継続的な支援活動をしています。

これは福島特有の問題ではないと思っていますが、社協が被災者している場合もありますので、社協が被災している場合に、社協を中心としない、ほかの地元の団体を中心とするようなボランティアセンターの立ち上げなどにかかりました。そういった臨機応変な対応もあらかじめ考えておいたり、準備しておく必要があると思っています。

人材のことで申し上げますと、人はどうしても自身の体験、過去の経験則や事例に引きずられる傾向があります。今回は近年起きていないような広域災害や原発の問題などのいろいろなことが起きていますので、新しい想像力みたいなものが特に必要だと感じています。先ほども地域力と受援力のお話をしたのですが、災害経験のない被災地の場合は、これだけのボランティアが必要だとか、ボランティアセンターが必要だと判断することが非常に難しいと思っています。今回、経験したことの無い人にそういうことを判断しろ、あ

るいは判断した方がいいということは難しかったと思っています。地元主体でいろいろ継続してやっていくことは非常に大切ですが、最初の段階で、経験のない人に判断を求める、あるいはその判断を支援するようなことは、外部のアプローチをきちんとしないと難しいと思っています。そういう意味では、運営していく前の判断の時点でのサポート、あるいは事前になると思いますが、そういうことが非常に大事ではないかと思っています。

これも福島特有の問題ではないので、ここで議論することではないかもしれませんが、兵站、ロジスティクスの問題は今後の災害のことを考えると避けて通れない。資金も輸送手段も燃料も拠点も電源も通信手段も含めていろいろなことを具体的に考えていく必要があると思っています。

松山

昨年の3月末から日本財団に出向しており、「ROADプロジェクト」という形で足湯ボランティアを各地に派遣しています。今もその事務局を担って東京にいます。今年に入ってから、東京に避難されている、主に福島県の方に、足湯というツールを通して集まる場づくりを試みています。まだ始まったばかりです。足湯はあくまでも手段です。そこで何かしら情報を発信できるような形ができればということで、今日はこの分科会に参加しました。

村野

私は3月22日から福島県に入ったのですが、助かった人が避難所で亡くなるかもしれないという危機感を感じるほど、避難所が非常に劣悪だと思いました。調査に入るのも、外から来た人間が避難所に入るのは厳しい状況がありました。たまたま内閣府の東さんが現地に来てくださっていたので、そこからやっと調査に入りました。午前中でもありましたように、やはりそういう活動がきちっとそれぞれの自治体に伝わっていないので初動が遅れるのではないかと感じています。私は、日常は地域福祉を推進している社会福祉協議会にいますが、地域住民側から言うと、災害が起きてから安全な場所に避難する仕組みと、避難してから命と暮らしを守る仕組みが住民の視点で日常から考えられていなければならない。それがまだまだ浸透していないのではないかと感じています。これは仕組みとしてただ名簿があるとか、そういうものが作られているということで、具体的に検証も行われていないし、本当にそれが確実かどうかということが地域ごとに行われていない。それがまだ課題として残っているのではないかと感じています。そして、大分県では何々士の育成をするのに補助予算を付けましたということしかやっていません。これだけの災害が起こった後でも、まだ数字でそろえろとか、形で作るとかいうところでしか大分では行政の政策として上がってこない。地域のキーパーソン育成に力を入れてくれることは良いのですが、その後のレベルアップ研修や、地域でその方々の役割が認められていないまま、3日間の研修を受けただけの人に地域での取り組みをお願いする。これは今後に向けて非常に課題だと思います。今回私は福島県社会福祉協議会に支援Pという形で入りましたが、まず最初に入って思ったのは、多様な団体といかにつながって、できないところはできる組織に立ち上げてやっていただくということを柔軟に組み立てていかないといけないと感じました。弘中さんなども入ってきていただきましたが、信頼関係が出来ていましたから…「そっちはお願いね」というぐらいに言える関係の繋がりを持っていないと、今回のような大規模のときは厳しい。いかに多様な団体が初動のときからつながってやっていかを今後の課題として挙げないといけないと思っています。

鍵屋

自治体職員として、事前意見書の6ページ、県外避難者のことをご紹介します。板橋区に都営住宅が結構あり、1団地に100人規模くらいで避難をされています。そして、その団地の自治会が声を掛けて、団地の中にコスモス会という避難者のグループを作ってもらい、4月くらいからそのグループのサポートをしているのです。そういう意味では本当に理想的な形です。すごく取材も来てくれ、最後は天皇皇后陛下までおいでになり、シンボリックな存在になっています。やはり避難者をいかに組織化するかはものすごく大きなテーマです。うまくいけば、そこが窓口となります。組織化された人は、残ってる人たちに「どうぞいらっしゃい」と声を掛けるのです。すると、「行かないわよ」と言いながらも、声を掛けられるとうれしい。そういう形で何とかつながっているのです。この間もお話を伺ったのですが、県外避難者は先が見えないのです。取りあえず1年、もう1年はいさせてもらえるらしい。2年だと言われてる。その先はどうすればいいのか。特に福島の人たちは、日々、それが心配なわけです。特に高齢になってくるとだんだん考えます。だから、毎月イベントをやって顔会わせしています。月に2~3回しています。ただ、同じ思いをしている人がほかにもたくさんいるというので、今のところは組織化されたということがすごい成果だと思っています。だから、いかに組織化するかが課題だと思います。

もう一つは今後の展望ですが、具体的に誰が支援に来てくれるのか、誰が調整役を担うのか。例えば、板橋区は板橋災害支援ネットワークがあるから、そこがいざというときはボラセンを立ち上げて、誰が来るかわからないけれども、その来た人たちのコーディネートをする事になっているのです。誰が来るかわからないけれどもというところが、誰と誰と誰が来るので、その人たちがまず最初のコアのグループになって、そこで誰かわからない人たちも含めてやるのだというように具体的な形にすると非常に望ましいと思っています。市町村で言えば、今市町村連携に力を入れているのですが、どの市町村が応援に来るかをお互いにはっきり決める。例えば宇部市と板橋区というふうに決める。相手を決めれば、宇部市の市の人が応援に来る以外に、宇部市のボランティアや宇部市の商工会も板橋に入ってくるというように、地域地域のつながりも考えられます。そういう意味では具体名を挙げて、支援計画みたいなものを作っていけないと思いません。

あとは、ロジスティクスの話が先ほど出ましたが、これは言うまでもないです。特に初動期は。

最後はお金の問題です。お金は実は自治体は災害対策基金などいろいろな名前でお金を積んでいるのです。そのお金をボランティアの初動に使っていく。登録された団体に、まずは1000万円渡して動いてもらうという仕組みをつくるべきではないか。初動のときにお金の心配をしながら動いているというのはものすごくロスです。どうせ後から出るのです。その仕組みづくりなども課題かと思っています。

浅野

私は被災地の住民団体でもあり、県外避難所の方とともに地域に生きる立場でも、婦人会の会員としてはあるのですが、今は地域とか家族とか絆といったことを前面に出しながら復興とか支援が進められることで、とりわけ母子避難の人たちなどは追い詰められるようなところも逆にあるのかなと思っています。あと、消費者団体としては、放射線と食品安全の問題なども情報を出していくと、そこでどういうふう被災地の食と農の復興みたいなのところを考えていったらいいのかなかなか難しいと思っています。今日は皆さまから学

びに来ています。

高梨

今日は皆様のお話を伺いにきました。一つは、災害救助法の問題や個別の問題にかなり関連するものです。特に県外に避難した人への対応はどんどん落ちていってしまいます。在宅支援という話も先ほどかなり出ましたが、在宅よりもっとひどい落ちこぼれてしまうような支援をどうするのか。法的な体系なども含めて考えておく必要があるのではないかと。それから、やはり体制づくりです。先ほど鍵屋さんがおっしゃったように、初動の段階で知らない者同士でも連携できるのかということがポイントになるのではないかと思います。

土田

私どもは福島県の仮設で避難されている方と京都で避難されている方と、両方の支援をしています。課題としては、福島と京都では整理の仕方を変えないと、頭を切り替えないと駄目です。福島の方は、残っているおじいちゃん、おばあちゃんが主ですが、京都に避難されている方は、お父さんは福島に置いて、小さいお子さまを抱えた母子が多いです。今まで大所帯で暮らしていた方が、いきなり母子家庭になって、一日中子どもと一緒に、気がいらだっています。そういう方のところへちょっと行って話をしただけで、「ああ、ちょっと楽になった」という感じです。初めはサロンもできて、そういう感じでよりそっていたのですが、時間がたってくると、京都に避難されている方の中でも、自主避難の人と警戒区域から避難されている方では全然考え方が違うのです。自主避難の人は帰るところがあるのです。お正月になると「ちょっと帰ってくるわ」みたいな感じですが、計画的避難区域の人は帰れない。1カ所のサロンがあっても、なじめないというか、一緒にできないという難しさが出てきています。被災地に行きますと、割と何カ所かサロンがあって、京都は今は1カ所か2カ所ぐらいです。すると、そこに両方のタイプの人が集まる。一緒になってどうなのかという、支援する側もどういうふうにしたらいいのかというのがあります。同じ避難者・被災者といっても全然違うので、個別対応をしていかないといけない。地道な活動をして、その人その人に合うようなことをしていかないと、本当の意味のサポートではないかと思っています。しかし、いろいろな資金や環境整備みたいなものも難しくなっていますので、その辺のことが問題点かと思っています。

明城

われわれは、連携調整と資金助成の仕事をしています。福島については、資金助成の面からコメントをします。JANICから話がありましたように、正直、福島に出してる分は少なかったです。加盟している団体も3団体ですし、あとは、「ともに生きる」ファンドと言いまして、加盟団体以外の資金助成の資金も、これまで福島県は他の2県に比べてかなり少なかったです。今度、スタッフも行脚して、かなり数的には増えるのですが、やはり正直、出す側からしてみると、よく分からないところが多くて出しづらいという面もあると感じています。その理由の一つは、やはり、支援団体がどれだけ行って、どういう状況になっているかが見えづらい。特に、地方によってネットワークがあるところもあるのですが、ネットワークが見えてこない、見えていないところがほかに比べると多いと感じています。そういったところをどうするか。それから、助成金だけではなくて、例えば行政の補正予算の情報やほかの助成金の情報、企業の支援など、外部の支援をつなげるために、今後そういったものが必要になってくるのではないかと感じています。

澤野

前半の議論も含めて、私の一番の問題意識はミスマッチです。入っている団体、中間支援団体を含めて、本当に被災地のニーズ、被災者の言われるところをくみ取って活動できているのかという問題意識が、今の段階では一番ボランティアに関してはあります。具体的に言うと、僕は福島の支援をやっているのですが、ボランティア団体を名乗って入ったときは、「外部支援者が内部をかき混ぜるからもうこりごりだ。食と子どもの問題で不安をあおられて、ただでさえみんながばらばらになるのに余計なことをするな」みたいな雰囲気気がほとんどでした。ボランティア団体ではなくて、専門家として入るとそれなりに受け入れてくれるのですが。

そこで思うのは、一つは、福島といっても一くりにできない。われわれは福島と言ってしまうのですが、地域や形態によって、要するに避難区域の人とそうではない所と、同じ福島でも住民のニーズが全く違う。さらに、同じ地域や住民の中でもニーズが全く違ったり、ばらばらです。ただ、内部に入っているいろいろ聞くと、住み続けようと思って頑張っている人たちに対して実は支援が行っていない。そこでじっと黙っている人たちは外から入ると分からないので、そこになかなか支援が届かないのです。逆に、そういう人たちが、拒否とまでは言わないが、そういう雰囲気もある。その点では、支援の多様性、福島で一くりにできないいろいろな福島があって、それがみんなベクトルもなくばらばらに動いていることでより深刻な方向に動いている。その辺が外から見てもどうなのかなと思うのです。単純に言うと、中の人たちもその辺で歯を食いしばって頑張っている。ここで余計なこと言うと崩れてしまうから、情報などは一切耳に入れずに頑張っていると。特に女性にそういう人が多いのです。というのは、福島で子どもを抱えて、そこにいること自体がいけないみたいな雰囲気やそういう批判もあるので、そういうのを一切聞かないで頑張っている人たちもいるのです。そういう意味で、単純にいかない、複雑だということです。

それと、今回の被災地が広域で、かついろいろな人を含めてミスマッチの問題というのは何とかならないかと。まして、NPOとかNGOとかいろいろな団体は向こうに全くなじみがないから、完全なよそ者だし、警戒心もものすごい。だから、その辺を含めてやっついていかないとなじまないような気がします。それが私の問題意識です。

近藤

課題はたくさんあるのですが、今お話がなかったことで言うと、台風12号のときになかなかマスコミの方が食い付いてくれなかったのです。1日に何回もマスコミの方から電話があったとしても、全部東日本の話なのです。こっちを書いてくださいと言っても、エリアが違うとか何とかと言われて、どうやってここに目を向ければいいのかというのが課題として残っています。

松野

皆さんのご意見をお聞きしながら、勉強させていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

岡坂

私が言おうと思ったことは、明城さんが言ったこととほぼ同じです。少ない、よく分からない。お金の側面ではないのですが、違う意味で、どの団体がどこで何をしているかということを見てきたわけですが、やっぱり少なくてよく分からないことがありました。これは、少ないと、やっぱりほかの県に比べて、主に外から中に入った団体さんの方を中心にしていますが、極端に少なかったのです。それは一概に何のせいだと言っている場合ではないので、それをどうするかということです。

栗田

言い忘れたことはありますか。

浅野

補足です。今月、岩手の女性センターでDVや虐待の被害相談が増えているのです。これは福島の被災者の方において複雑に進行していく部分もあるのではないかと思います。

天野

県外で？

浅野

県内も県外もです。母子が子育てで追い詰められて。

天野

離婚も増えています。DVも増えてます。それはもうアル中とセットです。先が見えないから、その不安を近くにいる家族にぶつけるという構図です。

浅野

県内外を含めて専門的なサポートとの連携もどこかで必要かと思います。

栗田

法テラスの相談でも、離婚の相談がうなぎ上りです。今までは、生活の不安や賠償などの相談が多かったけど、家族の相談がものすごく増えています。「おまえはいつまで外にいるつもりだ。皆暮らしている。帰ってこいよ」とお父さんが言うと、そこから亀裂が生じてくるのです。

天野

これは原子力災害がきっかけです。その態度の違いが価値観の違いになって、では別れようという話になるのです。

・福島県内の問題

栗田

今、話を聞くと県内の課題がかなり多いので、そこに20分ぐらい時間かけて、ではどうすればいいのかということを考えます。それから、県外の問題は発言は少なかったのですが、かなり深刻な課題なので15分ぐらい。台風12号や15号など、そのほかの課題については10分ぐらいで話をしていこうと思います。

まずは県内の問題に絞って考えていきます。生活の実態がつかめていないし、ニーズがばらばらなので非常に分かりづらい。支援といってもどこをポイントにしていけばいいか分からないというのが一つ課題です。だから、ポイントをどう見いだしていくのか、あるいはポイントがずれないように支援にどうつなげていくかが一つあると思います。それから、除染と子どもの保護、農と食の問題。原子力災害に伴う課題に対して支援者はどう向き合っていけばいいかという、基本的なことが問われているということです。それから、支援側の量の問題と質の問題もありました。量の問題は名城さんが言われたようなことです。質の問題は、澤野さんが言われたように、余計なことしてくれるなという受け入れ側の問題です。私は「ばらばら」というのが今回の大きなテーマだと思っていますが、そのばらばらになったものをパッチワークのようにつないでいく、その一人一人がボランティアではないかと思っています。いろいろなパッチワークのやり方があると思うのですが、こういうことをどう実現していくかということ議論の中で取り上げたいと思っています。

鍵屋

私、仕事では生活保護の担当をしているので、生活保護の方は、病気があったり、所得が低かったり、知的障害があったり、いろいろなことがあります。その人たちに対して19本の自立支援プログラムを持っているのです。例えば中学3年生には高校進学プログラムがあるのです。全員を対象に、何月にどういうことを確認して、親と何とかして、学校と三者面談がこの時期にあるから、それをやったかどうかを確認して、最後に申し込みをしたかどうか全部チェックして、電話してというプログラムが全部一連でできているおかげで、高校進学率は5年間で93.7%です。ものすごい成果を上げました。多分、被災者の方々も生活保護を受けている状況にかなり近いのかなと思います。いろいろな面で傷を負って自分の生活を立て直せないでいるとすると、そういう自立支援のプログラムがある程度共有されていれば、その方向に沿ってみんなで協力してサポートしていこうということができるのではないかという印象を受けました。

栗田

後藤さんは全社協で研修会をしたり、いろいろ支援のノウハウを伝授されているのではないですか。

後藤

生活支援相談員さん向けの研修が始まったばかりで、まだそこまでは行っていません。

栗田

その生活支援相談員は何を教えているのですか。

後藤

例えば人の話の聞き方とか、基本的なところがやっと終わって、今ケース検討が始まっています。

鍵屋

例えばアルコール中毒というと、アルコール中毒にかかっている保健所や断酒の会などがあって、その人のニーズをよく聞いて、それでまず保健師さんに行ってもらってカウンセリングしてもらい、その人の歩きたい方向とセットで、あるいは家族の人と話し合いをしてプログラムを作るという感じなのです。

栗田

村野さんは、そのあたりどうですか。これで「命・暮らし」につながりますか。

村野

その前かもしれないですね。私が言った命と暮らしの部分は、そこに行くまでの仕組みなのです。直後にそれぞれがどう安全な場所に行くかというところがまだ全然出来ていません。今、地域で本当にやられているかどうかという、自治体が名簿を持っている、民生委員も名簿を持っている、自治会も持っているという、名簿を持っているというだけで「もうできています」と言うのです。「自主防災組織で把握しています」と言いますが、それは、命を守るような仕組みにはなってないのです。そこがまだおぎなりの状況になっているのです。

栗田

状況は分かりました。ではどうすればいいのですか。

村野

地域のケースに合わせて具体的なものを作っていかないと駄目だと思います。

弘中

誰が実際にその人を助けるかというところまで具体的にしていけないと、結局動けなくなってしまうという話ですね。

村野

そうです。それも、具体的なものを作ってやってみて、課題を修正し何回も繰り返しその地域に合わせたものに、地域で作っていかないと駄目です。

栗田

つまり、パーソナルサポートだということですね。やはりケース会議でそこまでやらないと駄目ですね。ボランティアの場合は、それを誰がということですね。その質を保って福島県内のボランティアだけに任せても大きな負担であることは明白です。また、県外に人材を求めるといっても相当優秀なリーダーなどが付いていかないと難しいです。

天野

司令塔ですね。村野さんが言われた名簿の話ですが、今、うちの方でやっていこうとしているのは、誰がどこで何を課題として、どんなふうにご経過しているのかまでを名簿と言っているのです。県内にいようと、仮設にいようと、みなし仮設にいようと、今言ったことの情報がないので、それを整理するためにやろうと思って、去年の9月に着手したのです。まず一覧表を作れと。いろいろな所で名簿を持っているので、それを出させたら、富岡町は1万6000人だったのが、今、住民登録しているのは1万4000人なのです。ところが、実際に上がってきた名簿を見ると4万件近いのです。あちこち転々としているから、「鈴木一郎」さんだったら「鈴木一郎」さんが4件も5件も出てくるわけです。だから、その中のどれが一番正しい情報なのかというすり合わせをやっています。ようやく昨日の段階で1万8000名というところまで来ました。4000名はまだどこかでおかしいのです。それで、仮設の比率が全住民の14.5%。これは恐らく大熊も浪江も皆そうだと思います。借り上げが45.5%で、県外避難が40%です。昨日見たところによると仮設が11%ぐらいになっています。借り上げがさらに増えて、60%近かったです。そして、県外避難が減っています。これは首都圏型も同じような傾向になると思います。だから、そういうところをはっきりさせないと支援は進みません。

栗田

天野さんのところは主体的にやっているのはどういうところですか。

天野

「おだがいさまセンター」です。

栗田

要するに県からの委託事業の中で支援員さんが持っている情報ですね。

天野

そうです。富岡町の社会福祉協議会の人を母体に町と一緒につくったものです。

栗田

緊急雇用でしたか。

天野

そうです。緊急雇用と町の雇用職員と社協の職員と。

栗田

それは誰がコーディネーターをしているのですか。

天野

僕です。4月から僕がセンター長をやるしかないかなという状況です。そこをモデルにして参加してくれと。だから、命を守る役というのはそこなのだ。そこがないと、自立支援プログラムだろうが、パーソナルサポートも難しい。そこを作ろうということです。

鍵屋

パーソナルサポートをするには、一人のケースワーカーでは80から100のケースが限度なのです。だから、ざっくりと言えば、1万6000人見なくてはいけないと思ったら160人のサポーターが必要だということです。

天野

今、生活支援相談員がいるのですが、全然お話にならなくてどうするのかと。講習などもかやっていますが、仮設から外に出ないのです。あまりにも人数が多いので、借り上げのところに軸足を少し移したいのですが、「いや、私はここだけと聞いてます」みたいな。

鍵屋

人数が少ないと、結局、絵に描いたもちになります。そのサポーターは、ほかの社会資源を知っていないといけない。ケアカンファレンスをちゃんと開ける人じゃないといけない。そういう人材の確保ですね。でも、日本中から集めればできるのではないと思います。

天野

私もそう思います。

鍵屋

日本中の社協から一人ずつ来てもね。

高梨

鍵屋さん、それはパーソナルではなくて、世帯支援だと少し数が違ってくると思いますが。

鍵屋

ごめんなさい。世帯です。

高梨

民生委員がカバーしている対象数も大体 50 人と聞きますが、いかがでしょうか。

鍵屋

50 から 100 です。100 を超えると難しくなってきます。

栗田

生活保護の自立支援の問題なども含めて、既存のものに対する勉強をもう少しやって、最終的にはパーソナル支援に移行していく。それをやっていく人材も必要ですが、やり続けるしかない。そのモデルがもう始まっているということです。

福島連携復興センター（れんぷく）が課題としているのが、NPOがいろいろあるが、人材にしても、お金にしてももたないというのです。でもここに頑張ってやってもらわないといけませんので、そのあたりについて少し話し合ひましょう。

澤野

先ほどのミスマッチにも関係しますが、やはり住みたい人、帰りたい人がいっぱいいるのです。でも、そういう方向はいけないみたいな流れがどうしてもあります。だから、支援をもっと多様にする。それは、原発の避難地域の人は別にして、住み続けられるとか、あと帰りたい、帰すという問題も含めて、フェーズを切り替えていかないといけない。いつまでも当初の段階ではない。多様なニーズをくみ取り切れていないのではないかな。もっと住民の声を聞いていく必要があると思います。福島の人たちは語れない。語れないから語っていない。語ってないからそこにニーズがないかという、そうでもない。そこでずっと頑張っている人たちが数の上で多いので、そこに届かないと、恐らくNPOやNGOの活動といっても恐らく広がらないだろうという印象です。

田島

これはうちのかかわり方の戦略でもあるのですが、一人一人のことをやるというのは、パーソナルサポートであるのかもしれないですが、すごく大変です。我々のような外部者には限界があります。行政の方でそういう余裕があったり、非常に大きな全社協とか、そういった組織力をもってすればできないかどうかは分からないですが、NGOやNPOは全県的にはできないので、やはり地元で本当に問題意識を持っていて、頑張っている人たちと一緒にやっていく。一人一人のことは外部者としてはそんなにできないので。福島がほかの県と際立って違うのは、やはり放射線の問題があるのでみんなが被災者意識を持っていること、つまりほかの県だと、被災地にいる人は本当に被災者だが、内陸部の方は少し違うというのがあると思います。その分、新しく生まれた市民運動、昨日までは単なるおばちゃんだった人がやり始めているというのが多いのですが、組織的にはすごく脆弱です。だから、その点ではかなり外部のサポートが要るのだけれども、でも、やる気があって、オーナーシップ、主体者意識がすごく強いのです。それは山ほどあると思います。でも、そういった人たちと外部の人がつながる意味というのは両方にあるのではないかと思います。

鍵屋

オーナーシップを持っているような人に対しては、そういう外部からのサポートがすごく有効だと思います。オーナーシップではなくて、本当に被災して傷ついてしまった人に対するパーソナルサポートが先ほどの話です。今のは、オーナーシップを持って、自分でこの町を何とか良くしていきたいという人たちに対する外部からのアプローチも非常に大事だという話ですね。

田島

そういうところに皆が集まってくるような動きを広げていくというか。

明城

現状だと、頑張っているおじさんおばさんが出てきて活動を始めてというところが、外部者からするとそれを個別に見つけないといけない状況になってくるのです。それが、どこかのネットワークに引っ掛かって、どこかに行けば広がるのではなくて、個別に見つけないとつながらないという現状があります。そこが、岩手や宮城と少し違いが出てきているところかと感じています。

栗田

だから、れんぷくに言わせれば、それはもう、そういうことを探してくるという発想をすること自体のマネジメントとかコーディネート力が不足しているという話です。

鎌田

コーディネートできる人材の圧倒的な枯渇があります。組織として一応窓口はあるものの、その先の小さな個人で支援をしている方々は、私たちが拠点を福島市に置いている中で、現地に行って個別で話し合わな

い限り出てこない。それをどれだけ拾い切ってネットワークとしていくかがうちの団体の課題です。そこをつなぐための人材が今まさにいないのです。

田島

福島の場合は、プロボノや人材支援は非常に有効だと思います。ポテンシャルな脅威に対して逃げている人が多く、逃げられる人は逃げているので人材がすごく薄いのだと思います。だから、できる人が入って行って人材支援、組織支援をするのはすごく有効ではないかと思います。

栗田

この間、福島で経団連の30社とお見合いをやったのですが、企業は「何がしたいか言ってみてください」と言うのですが、福島の人たちはそれをはっきりと言えないのです。これしてほしいということが漠然としていて分からないのです。コーディネーター不足で、それではお見合いは発生しないわけです。だから、まだお見合いの状態が続いているのです。これをしてほしいということがちゃんと出てくれば応援したい人はいっぱいいるのです。これからだと思うので、ここの強化は必要だと思います。このあたりを応援してあげないといけないという課題があるのですが、福島にずっと入れる団体はありますかという話です。これから1年とか2年とか。これは集中して考えないと。JANICはいつまでですか。

田島

今、組織レベルで決定しているのは、来年の9月までです。

天野

県内の学生による福島足湯隊というのができたのです。要は原子力災害で他県の大学が福島に行くことを禁ずるような方針が結構出ていて、県内の学生でまとまるしかなかったために県内の学生のネットワークができたという、笑えないネットワーク秘話みたいなものがあるのです。ただ、われわれとしても、例えばこのまま30年続けたときのデータなんて誰も持ってないので、どうなるか分からないわけです。だから、子どもを連れてる人や支援者の若い人なども逆に、「大丈夫ですか。今の気持ちだけで動いていいのですか」と、福島にいる人間としては思います。これ以上言っても解決のしようがないですが。

栗田

でも、そういうことを分かりつつ動かないといけないということですね。

澤野

福島の人が「住み続けたい」とか「飯館に帰りたい」と言うと、ネット上でたたかれるのです。「子どもを何と思ってるんだ」という攻撃も現実にあります。そういう意味では、トータルとしてのフェーズの切り替えみたいなことを考えていかないと。住み続けているし、住み続けられるという意味で、風評被害の部分も

含めて、その辺は絶対というのではないのですから、もっと支援の多様性を認めるべきです。子どもたちをそこに住ませ続けたいとか、福島の食を食べようとかという支援があってもいいじゃないですか。もう一方で、「危ない」というのもいいのですが、今は偏っていると思うのです。それは多様性を否定していると思います。だから、除染に対するボランティアに対して「いけない」という意見もいいのです。でも、リスクを知った上で「やりたい」というのもいいわけです。今、1年たってフェーズが切り替わる中で、その柔軟性がボランティア自身に求められていると思います。そうでないと、ボランティアとか外部の人というのは不安をあおりにくる、ないしは、住み続けることに対していけないみたいなことを言いにくるというようなイメージになると思います。

栗田

除染のガイドブックも、ものすごく慎重です。全く中立でないといけないので、様々な制約を理解したうえで行くのも自由、行かないのも自由です。それをお互いが批判し合わないという原則を立てないと何にもならないのです。でも、どうしても、「おまえたちは肯定派か」みたいなことになるわけです。相手は目に見えないので、そこはちゃんとしましよとしてしているのに、その抵抗が大きいです。もう少し社会が成熟しないとこの問題はあまり解決しません。

澤野

除染が進まないと住み続けられないではないですか。それが、「駄目だ」というと駄目だし、そういうのが「危ない」という人も認めればいい。そこら辺の多様性をわれわれ自身も考えていかないとちょっと偏ってきていると思います。

天野

今一番力を入れなくてはいけないのは、本当は避難したいという気持ちはあるけれども、そこに暮らさざるを得ない人たちの安心・安全をどう守っていくかだと思います。逃げられるような条件がある人はもう避難しているわけです。また、「おれは絶対ここから動かない」という人は、何があっても動かないわけですから。微妙なところにいる人たちをどう守っていくかが大事な支援の一つの方向だと思います。

栗田

先ほどのパーソナルに比較すると、こちら側は福島の頑張りたい人たちが徐々に出ていますが、それがあまりにも組織が脆弱なので応援しなくてはいけない。応援しようにも、やっぱり福島県内のNPOは限りがあるので応援もし切れなくてという現状がある。それに対して、われわれが最低限、応援に行くことに対して、あるいは行かないということに対してお互いに認め合う。「あんたら、何で行くの？」みたいなことを言わない。そこに住んでいる人たちの権利もあるし、県外へ逃げた人の権利もあるし、もう少しお互いの立場をきちんと。それをもう少し議論していかなくてはいけないのですが、現実的には長くかかるので、あまりだらだらしてもしようがないので、やはり福島県からの発信はどんどんやってもらいたいと思います。

鎌田

行政とのそういった意思疎通も大事です。今回の件は、行政がここに残るのは安全だという宣言を極端にしまったことが県民意識を分断させた原因なので、行政が、フェーズが変わってきている中で、今はこういうスタンスということをきちんと発信していただきたいと思います。そして、中間支援組織という中でいうと、今福島県内にいて色をどれだけ出さないかということです。県外に出ている人も私たちは支援したいし、県内に残っている人も支援する。これから、県外に出たい人も支援するし、県外から戻ってきた人たちも支援するというところの窓口づくりみたいな部分が大切だと思います。

鍵屋

行政で、一言だけ放射能の問題でいうと、東京でものすごい量のクレームです。だから、福島の自治体の人はすごいだらうと思います。

弘中

山口県のうちでもすごいですよ。

澤野

福島の担当者が、「クレームは一切聞かない」と言っていました。聞いていたら行政にならないから。直接的に聞かないという意味ではなくて、クレームに左右されないという意味です。

鍵屋

クレームを言うということ、あるいは要望を出すことがどれだけ高コストになっているかということをごこかで発信しないと駄目かもしれない。担当部は本当に仕事にならないのです。

澤野

逆に、町内レベルでは話し合いの場が持てない。話し合いの場を持つとそういう意見が噴出して意見がまとまらなくなるからです。

鍵屋

ただ、被災者から話を聞くと、「その不安を我慢して言えなかった」という人がいるのです。そうすると、その人にそれを言うなというのもつらい話です。関係のない東京の人間があまりにもいろいろなことを言い過ぎてコストをかけているという気はするのです。福島の人が言うのはいいのですが。

栗田

社会全体の問題としてしっかり議論しないといけないですね。われわれ側もちゃんと発信できるような。

鍵屋

発信しないと駄目です。それが皆の足を結局引っ張るのだと。

・ 県外避難者の問題

栗田

では、県外の問題を話し合しましょう。今、愛知に県外避難者が 1300 人ぐらいいてわれわれもかかわって支援しているのですが、この間、子どもがいじめに遭ったと泣いて帰ってきたというのが出ました。教育委員会にその事実の改善を申し上げたのですが、結局、県外避難の弊害みたいなのがどんどん出てきます。それが何で分かるかという、そういうことを話をしてくれる人の出会いの場を作ってきたからです。逆に「差別を受けるから福島から来たということをずっと黙っていました」と言う人もいます。そうした弊害が生まれていることが県外避難者の問題としてあるのですが、土田さん、少し課題提起をしていただけますか。

土田

京都に避難されている方で、時々「福島に帰る」と言うと、「何で帰るの」とちょっと白い目で見られたり、おじいちゃん、おばあちゃんが楽しみに帰ったのに、近所の人から「あんた、逃げた人じゃないの」という目で見られるということもあります。

あとはやっぱりお父さんとの別れです。お父さんが福島に残っていて、お父さんは京都に遊びにくる。でもお父さんは仕事で帰らないといけない。私も親子の別れを何度も目の前で見ました。それと、交通費の問題です。高くつくからとお父さんが一人で車で来られて、距離が長いから心配だったり、小さいお子さんが福島に行かれるときは車で行けないから新幹線や夜行バスだったりします。行政の側がそういう再会プロジェクトのバスを出してくれないかということがよく言われます。そうすると 1 台のバスに何家族も乗れます。しかし、行政の方も「もう予算が尽きました」と。それで、私たち NPO が一生懸命助成金を取ってそういう企画をするのですが、それも通るかどうかわからない。国交省からも一応お金を少しもらったのですが、後払いだから、それが通るまでの資金を私たちが出ししている感じで、「それだったら続かないよ」という話が出てきています。

栗田

課題はいっぱいあると思うのですが、課題解決の糸口みたいな取組はありますか。

土田

原発の話、政治・宗教の話は一切そこに持ち込まないという条件で、本当にそこに来た人たちがほっこりできるような広場、サロンを今は地道にやっています。

栗田

サロンでも、「おまえもらってるだろ」とか、要するに、警戒区域内や計画的避難区域の人とそうではない地域の人はもらっているものが違うのです。栃木からも来られていますが、ゼロなのです。サロンをやるとその問題が顕著に現れてくるのです。ここをどうされていますか。

土田

連携しているNPOさんがやっているサロンは、若いお母さんが多いので、ママ友の会話ができるためのサロンにしているのです、一切そういう話はしない。そういう話をしたい人は、弁護士会がやっているようなところに行ったりしています。官舎に住んでいる人が多いのです。例えば宇治の公務員宿舎に住んでいる人が「お茶会しよう」と集まって、一人でもそういう原発の話とかをするとわーっと2～3人がそこにくっついて、普通に向こうでママ友の話をしたいのに、一人か二人そういう人がいるとそっちの話にがーっといって、「もうやりたくない」となるのです。普通に、福島にいたときに、「最近ね、うちの子どもが歩くようになったのよ」「ハイハイするようになったのよ」「トイレトレーニングどうしてる？」みたいな話をするためにお茶会しようと言ったのに、そういう話になると話題がそっちに引っ張られるのです。だから、そのサロンに関しては、そういうのし一切駄目だと打ち出されています。家に子どもと1対1で煮詰まるのが嫌だからということで週に1～2回開放しています。そこは本当に普通の話をする場です。

栗田

地道にそういう場を設け続けるというのも一つの手ですね。

土田

そうなのです。支援する側も、個別に対応していくしかないという感じです。向こうも、言いやすい支援者と言にくい支援者があるので、私が担当ではありませんが、向こうから言ってくるのです。「土田さん、メアド交換していい？」みたいな感じでメアドを交換して、普通の会話をしたりとか、「ちょっとここ行きたいんだけど、何か情報ない？」「ストーブ欲しい人いるんですけど、何かないかしら」とか、本当に近所のおばさん状態でやっています。そして、別の男性の支援員の方は違う人とつながっていて、情報が来たら私たちが共有して、「誰々さんがこんなこと要望してるけどどうにかならへんかな」。個別に言ってくるのをこっちで集約して、「じゃあ、Aさんにはこうしよう」みたいな。だから、100人いて100人全員に支援しようと思うと今の私たちの規模ではしんどいので、少数単位でもいいから密につながって、それが少し時間をかけて広げていけたらいいかなと。それが正しいかは分かりませんが、今の私たちのスタイルはそっちの方向かなと思っています。

栗田

新潟は7000人ですね。どうですか。

稲垣

同じようなことが起きています。今度は警戒区域の話で、50 ミリ、20 ミリでまた分かれていますので、600 万と 240 万の話があって、分断が出てくるのです。その対立関係をわれわれとしてもしっかり押さえておかないといけない。今は、新潟が中心なのですが、一つは母子の交流サロンは母子の交流サロンでやってもらおうと。警戒区域の方はなかなか行きづらいですから。今柏崎あたりが中心になってやっているのは、避難町村単位のネットワークづくりです。今、「あつまっかおおくま」というのが全国的に有名ですが、ここで、大熊の方々が集まって会議室を借りてお茶会をやったり、弁護士会と勉強したり、町長さん呼んで町政懇談会をしています。その「あつまっかおおくま」が、今度は月に一遍新潟に行って少しずつつくっつけていこうかという話をしています。やはり母子の避難者と警戒区域の人としっかりと分けながらやっていかないといけないというのは来年の課題です。今、大熊・富岡・浪江辺りで何となくそういう単位ができそうです。多分、大熊、双葉、浪江、富岡の四つが当分きついでしょうから、そこの町村単位の住民ネットワークを作っていく。そこで、今全国的にやろうということで「とみおか子ども未来ネットワーク」というのができて、今度 30 日に JCN の会議でお話させていただきます。

天野

住民から生まれた組織ですね。

稲垣

そうです。PTA 会長さんがやっているのです。それが、今、重点地域が新潟・栃木・首都圏、それから静岡にもいて、そこに支部をつくらうとその人たちが行っています。

栗田

やはり住民組織をつくることは大事ですね。

鍵屋

それが大事です。

天野

交流と自治が絶対こういうときのキーワードになると思います。交流の場の提供と自主活動の推進が、命を守るとか、その後の心の復興とか生活復興に絶対必要なキーワードだと思います。

稲垣

そこにお金を出してほしいのです。「とみおか子ども未来ネットワーク」をつくったのですが、30 代 40 代のお父さんお母さんたちが集まってやっている。仕事がないけれどそうやって頑張ってる。でも、家族のた

めにはそれなりに身入りがあってやっていかないとついでという話がある。それから、全国の移動ですから、これはとてもお金がかかるのです。そういう意味では、その母体にお金を出してほしいというのがあります。

栗田

愛知でも1300人くらいなので、ある程度数がまとまればできるのです。ところが、何十人とかというところが集まろうといっても全県で集まるのは大変なので、自治組織などできないのです。だから、数の問題は非常に大きい。JCNとしては、そうも言ってもらえないので、例えば九州ブロックでのまとまりの中で、何カ月かに1回、九州ブロックで話し合ってもらおうのです。そこで、自分のところの県の状況を発表し合っ、「じゃあ、ここが重点的だね」みたいな話が定期的にできるといいと思っているのですが、大きなネットワークでやれるところはそこまでですね。

村野

今聞いていて思ったのは、大分は名簿は県が持っていて、県社協にはその名簿は下りてきますが、一般の市民活動団体には出さないで支援のやりようがなくて困るのです。そういうときは、県の支援室にいったんちらしを渡して、そこから配布してもらおうというやり方しかできないのです。まず、そこに壁があります。

九州の中でいろいろ聞くと、県によって全く支援の内容や情報の出し方が違うのです。情報がちゃんと伝わっている県と情報が本当に来ない県と格差が非常に大きい。それは調整してもらえないのかと思うぐらいです。被災者の人が自分から取りにいかないと情報も入ってこないし、支援も受けられないのです。そういう問題が非常に大きいです。

栗田

自治体がいろいろな情報を出すときに、ボランティアにこの情報を渡してもいいかと全部聞いてもらっているのです。それは、8割以上がOKと言っているのです。それは、ストーブをもらえたり、お米を配りますとかやっていたからです。だから、個人情報の壁といってもいろいろやり方があるのです。実はそれをやる受け皿が大分の市民団体の中であるかどうかです。それが大きな課題でしょう。

村野

そこまで大きな規模の支援ができるところはないけれど、小さなサロンを具体的にしたいとか、母子で来ている方々を支援したいと、日常から支援活動をしているグループはそういう人たちを支援したいと思っているのです。

栗田

それでいいのです。別に全部をボランティアがやるというのではなく、自治組織が支えたり、とにかく県外避難者は動いているので、一人一人が元気で暮らしているかということがお互いの情報の中でもう少し分かり合わないといけない。ここだけはボランティア組織をみんな連携してやらなくてははいけません。

弘中

情報を出す方としては、日ごろ顔の見える団体は出しやすいです。全然知らない人が突然来て言われても、あやしいかもしれないと思ってしまうのです。

栗田

中には探さないでという人もいます。

弘中

そういうケースは、うちにもおられますね。いろいろな状況がありますから。

稲垣

新潟では交流会のときに富岡町役場や浪江役場に来ていただいています。そして、富岡のテーブルを作って再会させたりしています。やはり自分の町の人に会いたいのです。少しの工夫でできますから、ぜひ。

天野

三宅でやっていた島電話帳を富岡でもやろうと思っています。この間、追悼式があったときに1部と2部に分けました。2部は同窓会や同級会みたいな感じでした。「あんた、ここにいたの！」とか携帯のやり取りとかして、合コンのような様相を呈していました。要は人同士を結び付ければいいわけです。それは民でもやれるかなと思っています。

もう1点だけ。例えば、今福島から他県に逃げている話が出ていますが、首都圏からもリスクだといって関西などに避難されている方の問題もあるような気がします。

栗田

愛知でも、東京、千葉から避難している人が結構います。でも、別に「あなたは支援できません」とはやっていません。県外避難者の枠組みの中で。それが避難する権利ではないですか。避難されている方々も親類縁者や地域コミュニティを断腸の思いで断ち切って来ているのですから、それなりのリスクを背負っています。ただ、それが金銭的に賠償すべきだという線がどこで引かれるか。今は放射能のレベルで限定されていますが、それ以外の方たちにも出してあげないとあまりにも理不尽だと思うのです。でも、それは世論全体としてどうかという盛り上がりは不可欠ですし、抜本的な解決のためには裁判、立法で何とかするしかないのでボランティアの手に負えないところまで行っています。

・震災以外の災害の課題

栗田

後藤さんが言われたように、マスコミが食いつかないとか、目をどう向かせるかということに苦慮するほど、台風 12 号・15 号のときのボランティアの集まりは弱かったのです。われわれも名古屋からバスを派遣しましたが普段の 10 分の 1 くらいしか来ませんでした。

後藤

紀伊半島の下がやられているのに、関西からわざわざバスを出して東北に行くとか、ボランティア側にも問題があると思います。

栗田

大が小を打ち消してしまう傾向がどうしてもありました。今年も多分水害はどこかであるので、検討会全体の課題として被災地にボランティアが要するというをお互いに情報共有をしておかないといけません。

あとは、事前意見にもたくさん出ていましたが、今後の巨大地震、首都直下地震などに関して本当に広域連携の話を詰めてかないともう太刀打ちできない。首都直下なんてどうなりますか。

鍵屋

ものすごく大きい地震だと、大宮辺りが拠点になると決めて、こっち側は大宮、こっちは水戸でもいいし、3カ所から首都の方に入っていくと。それよりも小さかったら、その周辺の例えば板橋とか相模原とか柏などが拠点になるというように具体的に決めて、そこで広域の支援の訓練をしていかないといけないと思います。

栗田

それを静岡の訓練でやっていて、東日本大震災が起きてしまったのです。もう少し地震が待ってくれていたら何とかなったのかもしれない。ここの連携すら最初はなかったもので、そろそろそういうことを。

鍵屋

ボランティアサイドでの危機対応計画を作るのは、自治体は関係ないので作れます。しかし、例えば政府がボランティアの広域支援をやりたい。首都直下があったら、さいたま市に話をして、それでさいたま市とやりながらそういう広域拠点を作っていく。一つ作ったら、それと同じ形をほかにも作る。最初はどこか一つ、絶対になるだろうという拠点を作る。高崎でもいいですが、やはりさいたま市くらいでしょう。

栗田

このメンバーでは大きすぎるので。広域連携の特別チームみたいなもので、警察も自衛隊もメンバーに加えてきちんとやりましょうと専門調査会では発言をしてきました。それはやらないと本当にまずいと思いま

す。小さいところはやらないのですか。

明城

やります。今後は国内の次の災害の準備をしていくことになるので、それは何かしらやっていかないとけない。

栗田

JANICはちょっと難しいという話が先ほどありましたね。

田島

通常規模の災害と今回のような大規模災害を分けて考える必要があります。うち自体というよりも会員NGOの方々がどう考えるかです。国内のことをやっていくというところもありますが、それよりも圧倒的に海外なのです。今回、和歌山の台風のとくに証明されたではないですか。どれだけ国際NGOグループがいましたか。でも、本当にみんなでやらなくてはいけないようなときにはかなりの物量で動くと思いますが、通常災害規模だとそんなに動かないのではないかなと思います。今回の経験を生かし、大規模災害時のマルチセクター参加の仕組み作りに国際協力NGOが総体として参画していくとは必要と考えています。

明城

大規模だと今回は資金助成をやっていますが、通常災害のときも資金助成をするかというとまた別の話になります。ボラセンの上の支援だったり、人材を常にそういう場で訓練させておくようなことですね。

栗田

逆に、小さい災害でみんな行ったら混乱するでしょう。

明城

それは、勝手に動くことはないと思います。ちゃんと連携を取って行きます。

土田

台風12号で奈良のダム湖ができたときに、あそこは自衛隊しかできないところなのに一般の人が殺到して奈良が断ったのです。それで、三重の紀宝町、熊野川の方に入るようになったのですが、ボラセンの規模が小さいので断っていたみたいです。

栗田

広域連携の話の一方で、毎年起こる水害みたいなものも、この連携を生かしながらどう有効に活用できるかということで、有識者にまとめてもらいます。

高梨

個別の場合は自治の方だと思います。県内支援の話も、被災地に今いる人というのは地元にごく愛着を持っていて、すごく自治の意識が強い人です。だから、その人たちがうまくこれから人生を切り切っていくように支援をする。先ほどの学生の支援などがポイントになるのではないのでしょうか。

小さい災害では、被災地で自治している人たちを支援するというパターンなので、大規模なNGOが来たらびっくりという話が出ていきますが、広域連携の方がもう一つすごい問題です。先ほど鍵屋さんが言っておられたのは北側からの支援だけです。南側からも支援しなくてはいけない。災害のパターンによって、どういう形や仕組みで支援していくかが違ってくるので、どういうパターンなのかを考えておき、組み立てる必要があるのではないのでしょうか。

そのときに、質問したかったのは対口（たいこう）支援です。遠野に拠点を作って、そこで支援するのを決めて行ったというのが次の段階で出てきましたが、それを事前にある程度考えておけないかということです。個別支援にすると、かなり地域の状況も分かって、事前にここはこういう状況になるだろうと予測できるし、どういう支援が必要なのかもある程度予測できます。ただ、それだと固定してしまうので、専門性を持った人などの支援は別に組み立てていかないといけないと思います。広域のボランティアの支援と直接の支援という、この組み合わせで何とか取り組むことはできないものか。それはそろそろ考えていかないといけない時期に入ってきているように思います。

栗田

対口支援は善し悪しがありますね。

菅

私は、今回静岡でやった広域連携訓練に、記録班として参加し、訓練中のやり取りを参加者に聞いて回っていたのですが、訓練も7回目を迎えると、「3年ぐらい前からずっとこの自治体に行く予定にしている」という支援団体もいて、こうした支援-受援関係が、結構ボトムで出てきていることが分かりました。対口支援というときに、例えば関西広域連合のように制度的に大きいくくりでどう（効果的に）対応していくかという支援と、ボトムで顔見知りの関係を作っておいて動くという支援と、今回の東日本大震災では両方あったと思うのです。市民活動ベースでやっていくときは、どちらかというボトムアップ型でできる調整を考えることがもう少しできるのではないかと思います。静岡の訓練も、実際に今回の災害で起こったような問題が出てきたので、それは次の危機管理計画を考えるときのベースになる気がしました。

高梨

ボトムでやっていたところを押さえて、抜けているところの方が絶対多いはずだから、そこをどうカバー

するかという感じで。

栗田

ボトムだけでは無理です。もう少し計画的にやらないと。それを本当にやっていいことなのかどうかという議論すらまだ始まっていないので。中国も対口支援でやってお互いが競争し合うようなことが四川大地震でトレンドになりましたが、日本は共産主義ではないので、ある程度自由な意識の中で、好き嫌いもあるでしょうし、あらかじめ決めておくことがいいかどうかよく分からないですね。これで終わります。